

[15] コンゴ共和国

1. コンゴ共和国の概要と開発方針・課題

(1) 概要

1991年に複数政党制が導入された後、1997年に大統領選挙の実施を巡ってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との戦闘が発生、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソが同年10月に大統領に就任した。その後、1999年12月に政府軍と旧政権派民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われるなど治安情勢は回復に向かった。2002年3月の大統領選挙でサス・ンゲソ大統領が再選された後、反政府派のントゥミ牧師を中心とするニンジャ兵がプール州で再起し、同州各地で散発的戦闘行為が繰り返されたが、2003年の停戦合意協定署名、2005年の武装解除、2007年のントゥミ牧師による武装闘争の放棄および「共和主義者国民評議会」(CNR: Conseil National de Résistance)としての政党活動表明により治安は改善に向かった。2007年の国民議会選挙、2008年の地方議会選挙では与党連合が圧勝し、2009年7月の大統領選挙でサス・ンゲソ大統領が約79%の高い得票率で再選された。

人口の少ない産油国であるコンゴ共和国(以下、コンゴ(共))の一人あたりGNIは2,270ドル(2011年:世界銀行)と、サブサハラ・アフリカの中では比較的高い。しかし、1997年以降約十年にわたる政情不安のため経済発展と社会開発が阻害されたことから、政府は平和の定着、経済回復とともに貧困削減に取り組んでいる。2011年の人間開発指数は0.533(187か国中137位、平均的指数は0.630)と低迷しているほか、Doing Business 2012によるランキングは全183か国中181位となっており、人口の54%を占める貧困層(1日あたりの所得が1.25ドル以下)と富裕層との所得格差の是正や投資環境の整備が急務となっている。

政府は引き続き国家財政収入源である石油開発を進める一方、農業、林業、観光産業などを中心とした経済多角化を図っている。対外的には従来の旧社会主義諸国との関係重視から、フランス、米国との経済関係強化へ移行しているが、近年は中国の進出も著しい。

2009年10月にはPRSPがIMF・世界銀行の承認を受け、2010年1月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点(CP)に到達し、国際的な枠組みの下で債務救済を受けることとなった。2012年6月には第2次PRSPがIMF・世界銀行の承認を受けたものの、ガバナンスや投資環境整備は不十分で、民間部門の発展を阻害しており、社会サービスやインフラ整備も遅れている。

コンゴ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.04	2.39
出生時の平均余命	(年)	56.96	56.25
G N I	総 額 (百万ドル)	9,024.21	2,323.85
	一人あたり (ドル)	2,240	910
経済成長率	(%)	8.8	1.0
経常収支	(百万ドル)	—	-251.23
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,780.64	4,902.78
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	1,487.89
	輸 入 (百万ドル)	—	1,281.84
	貿易収支 (百万ドル)	—	206.05
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(百万CFAフラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	19.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	19.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	22.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,312.25	217.16
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	342	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2012年6月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	74.61	397.30
	対日輸入 (百万円)	958.01	3,302.11
	対日収支 (百万円)	-883.40	-2,904.81
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
コンゴ共和国に在留する日本人数	(人)	7	10
日本に在留するコンゴ共和国人数	(人)	28	5

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	90.8(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.0(2010年)	93.8
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	63.8(2011年)	75.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	98.8(2011年)	118.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	560(2010年)	420
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	3.4(2009年)	5.2
	結核患者数(10万人あたり) (人)	372(2010年)	169
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	34,298(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	71.0(2010年)
		衛生設備 (%)	18.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.7(2007年)	34.6

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. コンゴ共和国に対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1997年の内戦による政情悪化のために中断されていたコンゴ(共)に対する経済協力は、1999年末の停戦合意を受け2000年より再開し、研修員受入等の技術協力、国際機関経由の食糧援助、マラリア対策、元民兵の社会復帰支援、コミュニティ開発等を実施している。

(2) 意義

紛争終了後の「平和の定着」、感染症対策等による「人間の安全保障」の推進、また、「貧困削減」の観点から、支援の意義は高い。

(3) 基本方針

国際機関を通じた支援、技術協力を中心としつつ、政府の援助受入能力や所得水準の動向等を勘案しつつ、二国間での無償資金協力の可能性も検討する。

(4) 重点分野

従来の食糧援助、保健・衛生分野での支援に加え、貧困対策、開発・復興支援の観点から基礎生活基盤の復旧支援、また、産業の多角化支援の一環として、水産分野における協力を検討していく。

(5) 2011年度実施分の特徴

水産分野における技術協力へ向けて事前調査団を派遣したほか、物価の全体的な高騰や、帰還が進まないコンゴ民主共和国からの難民対策として、WFPを通じて人道的食糧支援を実施した。また、首都ブラザビル市内武器弾薬庫爆発事故の際に、テント・毛布の緊急援助を行った。

コンゴ共和国

表-4 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	7.29	0.02
2008年度	-	3.59	0.22 (0.01)
2009年度	-	4.38	0.43 (0.36)
2010年度	-	1.03 (0.94)	0.41 (0.30)
2011年度	-	8.61 (1.32)	0.42
累 計	-	55.17 (2.26)	3.72

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	4.97 (4.96)	0.01	4.99
2008年	-	10.49 (10.31)	0.13	10.62
2009年	-	-	0.38	0.38
2010年	-	5.46 (5.46)	0.52	5.98
2011年	-	6.94 (6.82)	0.28	7.21
累 計	-	36.13 (27.55)	5.71	41.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 123.38	イタリア 23.80	米国 8.98	ドイツ 3.76	カナダ 3.70	0.40	169.38
2007年	フランス 18.52	米国 9.60	ドイツ 5.78	日本 4.99	スウェーデン 3.15	4.99	48.61
2008年	フランス 367.98	日本 10.62	スウェーデン 1.57	カナダ 0.81	ギリシャ 0.80	10.62	382.58
2009年	フランス 93.15	スペイン 44.35	イタリア 28.96	ドイツ 25.83	ベルギー 9.67	0.38	226.12
2010年	フランス 909.40	イタリア 97.46	英国 78.75	ベルギー 56.76	カナダ 21.94	5.98	1,215.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 55.89	IDA 16.02	IMF-CTF 7.47	GFATM 3.98	UNICEF 1.69	3.21	88.26
2007年	EU Institutions 37.51	IDA 13.77	UNTA 3.98	GEF 3.85	IFAD 2.99	7.79	69.89
2008年	EU Institutions 47.21	IDA 17.28	IFAD 11.37	AfDF 10.33	GFATM 4.79	11.19	102.17
2009年	EU Institutions 26.15	IDA 9.22	IMF-CTF 3.85	GFATM 3.67	GAVI 2.51	11.33	56.73
2010年	EU Institutions 32.17	IDA 20.74	GFATM 20.26	UNICEF 5.59	AfDF 5.21	12.15	96.12

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	30.26億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	2.64億円 研修員受入 73人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 60.18百万円
2007 年度	なし	7.29億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.02） 食糧援助（WFP経由）（2.90） ブラザビル市、ブル州及びブラト州に おけるコミュニティ参加を通じた子供の ための環境整備計画（UNICEF経由）（4.37）	0.02億円 （-） 留学生受入 1人
2008 年度	なし	3.59億円 食糧援助（WFP経由）（3.40） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	0.22億円 （0.01億円） 研修員受入 9人 （3人） 留学生受入 5人
2009 年度	なし	4.38億円 小児感染症予防計画（UNICEF連携）（1.59） 食糧援助（WFP連携）（2.7） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.43億円 （0.36億円） 研修員受入 6人 （3人） 調査団派遣 7人 （7人） 留学生受入 2人
2010 年度	なし	1.03億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.94）	0.41億円 （0.30億円） 研修員受入 18人 （13人） 留学生受入 7人
2011 年度	なし	8.61億円 コミュニティ参加を通じた子供のための環境 整備計画（UNICEF連携）（5.29） 食糧援助（WFP連携）（2.00） 国際機関を通じた贈与（2件）（1.32）	0.42億円 研修員受入 11人 調査団派遣 6人
2011年 度までの 累計	なし	55.17億円	3.72億円 研修員受入 103人 専門家派遣 3人 調査団派遣 30人 機材供与 60.18百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ポワント・ノワール零細漁業センター建設計画準備調査	10.12～11.12

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

